

## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月5日

上場会社名 日本テレビホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9404 URL <https://www.ntvhd.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 杉山 美邦  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理局长 (氏名) 佐藤 政治 TEL 03-6215-4111  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	358,740	7.5	54,202	44.8	63,760	48.5	46,423	57.3
2025年3月期第3四半期	333,613	8.9	37,424	20.5	42,935	15.9	29,521	△11.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 81,737百万円(△24.7%) 2025年3月期第3四半期 108,604百万円(43.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	186.17	184.04
2025年3月期第3四半期	117.70	117.62

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,297,971	1,048,491	78.1
2025年3月期	1,232,117	990,992	77.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 1,013,785百万円 2025年3月期 959,683百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
2026年3月期	—	10.00	—		
2026年3月期(予想)				30.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	473,000	2.4	59,000	7.4	70,000	6.5	50,000	8.7	200.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	263,822,080株	2025年3月期	263,822,080株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期3Q	16,489,892株	2025年3月期	13,460,660株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期3Q	249,360,495株	2025年3月期3Q	250,828,747株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 期末自己株式数には、日本テレビ従業員持株会専用信託が保有する当社株式(2026年3月期3Q982,500株、2025年3月期1,269,400株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式(2026年3月期3Q1,133,700株、2025年3月期3Q1,539,450株)を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2026年2月5日(木)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
(収益認識関係) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年12月31日)の我が国の経済を概観すると、景気は緩やかに回復しており、先行きについても雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されています。しかしながら、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクに留意が必要であることに加え、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります(政府「月例経済報告」2025年12月)。

こうした経済環境の中、地上波テレビ広告市況は、在京キー局におけるスポット広告において一部業種で回復の兆しが見えてきております。また、2025年4月～12月の在京キー局間での地上波テレビの視聴率動向については、当社グループは、平均個人視聴率ではゴールデン帯(19～22時)でトップを獲得、平均コア視聴率(男女13歳～49歳)では全日帯(6時～24時)、ゴールデン帯(19～22時)、プライム帯(19～23時)のすべてでトップとなり三冠を獲得しています。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、スポット収入やデジタル広告収入が好調であったほか、(株)ムラヤマにおけるコンテンツ制作収入や、イベント事業等の興行収入が増収となったことなどにより、前年同期に比べ251億2千7百万円(+7.5%)増収の3,587億4千万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、スポット収入の増加に伴い代理店手数料が増加したことや、(株)ムラヤマにおけるコンテンツ制作収入及びイベント事業等の興行収入の増収に伴う売上原価増などにより、前年同期に比べ83億4千9百万円(+2.8%)増加の3,045億3千8百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同期に比べ167億7千7百万円(+44.8%)増益の542億2百万円、経常利益は208億2千4百万円(+48.5%)増益の637億6千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は169億2百万円(+57.3%)増益の464億2千3百万円となりました。

### (売上高の概況)

#### コンテンツ・メディア事業

##### ① 広告事業

地上波テレビ広告収入のうちタイム収入は、レギュラー番組セールスが前年度並みの水準を維持したものの、「パリ2024オリンピック」などの反動により、前年同期に比べ2億5百万円(△0.3%)減収の763億9千4百万円となりました。スポット収入は、在京キー局の中で高いシェアを獲得したことにより、107億5千万円(+12.7%)増収の952億5千8百万円となりました。

B S・C S広告収入は、前年同期に比べ1億3千5百万円(+1.1%)増収の120億7千7百万円となりました。

デジタル広告収入は、民放公式テレビ配信サービス「T V e r」における動画広告セールスが好調に推移し、前年同期に比べ24億6百万円(+37.5%)増収の88億1千8百万円となっています。

以上より、広告事業の売上高は、前年同期に比べ130億8千7百万円(+7.3%)増収の1,925億4千9百万円となりました。

##### ② コンテンツビジネス

コンテンツ販売収入は、ドラマのグローバル配信事業者向けセールスが好調だったことにより、前年同期に比べ11億9千2百万円(+1.7%)増収の707億7千万円となりました。

コンテンツ制作収入は、(株)ムラヤマにおける各種施設案件の受注が堅調だったことなどにより、前年同期に比べ51億1千4百万円(+28.3%)増収の231億5千7百万円となりました。

その他の収入は、前年同期に比べ22億5千4百万円(+34.9%)増収の87億2千3百万円となりました。

以上より、コンテンツビジネスの売上高は、前年同期に比べ85億6千2百万円(+9.1%)増収の1,026億5千1百万円となりました。

## ③ 物販事業

物販事業における物品販売収入は、la belle vie(株)でのアパレル商材の販売が好調に推移したことなどにより、前年同期に比べ7億1千7百万円(+2.8%)増収の262億7千5百万円となりました。

## ④ イベント・テーマパーク事業

興行収入は、イベント事業において舞台「となりのトトロ」や「久石譲コンサート2025」、「ジブリの立体造型物展」などが好調であったことにより、前年同期に比べ20億8千7百万円(+19.3%)増収の129億2千1百万円となり、イベント・テーマパーク事業の売上高は、前年同期に比べ21億2千1百万円(+18.7%)増収の134億6千7百万円となりました。

この結果、コンテンツ・メディア事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同期に比べ245億1百万円(+7.9%)増収の3,351億6百万円となっています。

コンテンツ・メディア事業の外部顧客への売上高の内訳は次の表のとおりです。

## 外部顧客への売上高(コンテンツ・メディア事業)

(単位：百万円)

			前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
広告事業	地上波 テレビ広告収入	タイム	76,599	76,394
		スポット	84,507	95,258
		計	161,107	171,653
	BS・CS広告収入		11,942	12,077
	デジタル広告収入		6,411	8,818
	小計		179,461	192,549
コンテンツビジネス	コンテンツ販売収入		69,577	70,770
	コンテンツ制作収入		18,042	23,157
	その他の収入		6,469	8,723
	小計		94,089	102,651
物販事業	物品販売収入		25,557	26,275
イベント・ テーマパーク事業	興行収入		10,834	12,921
	不動産賃貸収入		511	546
	小計		11,346	13,467
	合計		310,454	334,943

## ウェルネス事業

スポーツクラブ運営による施設利用料収入を主とするウェルネス事業の売上高は、月会費収入やキッズ会費収入の増加などにより、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同期に比べ8億3千5百万円(+4.2%)増収の206億9千3百万円となりました。

## 不動産関連事業

汐留及び番町地区を主とする不動産関連事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同期に比べ8千4百万円(+1.0%)増収の85億7千2百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「メディア・コンテンツ事業」としていた報告セグメントの名称を「コンテンツ・メディア事業」に、「生活・健康関連事業」としていた報告セグメントの名称を「ウェルネス事

業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末においては、前連結会計年度末に比べて資産合計は658億5千3百万円増加し1兆2,979億7千1百万円、負債合計は83億5千4百万円増加し2,494億8千万円、純資産合計は574億9千9百万円増加し1兆484億9千1百万円となりました。

資産の増加は、現金及び預金の減少や、償還に伴う有価証券の減少などの一方で、KANAMEL(株)の関連会社化を含む投資有価証券の取得や時価上昇があったことなどによるものです。負債の増加は、納付に伴う未払法人税等の減少などの一方で、投資有価証券の時価上昇に伴う繰延税金負債の増加があったことなどによるものです。純資産の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得や、持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増加があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加や、投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年11月6日の「2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。また、配当予想につきましても、同様に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,293	84,107
受取手形、売掛金及び契約資産	118,418	116,681
有価証券	106,010	102,994
棚卸資産	5,162	7,141
番組勘定	7,135	7,554
その他	22,205	32,065
貸倒引当金	△412	△384
流動資産合計	351,813	350,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,225	57,465
機械装置及び運搬具（純額）	7,560	6,247
工具、器具及び備品（純額）	2,859	3,181
土地	179,742	179,834
リース資産（純額）	1,228	1,349
建設仮勘定	2,912	4,037
有形固定資産合計	253,529	252,117
無形固定資産		
のれん	9,863	9,237
その他	19,180	19,064
無形固定資産合計	29,043	28,302
投資その他の資産		
投資有価証券	567,732	638,065
長期貸付金	2,688	2,008
繰延税金資産	4,218	4,233
その他	24,000	23,285
貸倒引当金	△908	△200
投資その他の資産合計	597,731	667,392
固定資産合計	880,304	947,811
資産合計	1,232,117	1,297,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,418	13,665
短期借入金	2,399	3,085
未払金	7,632	7,502
未払費用	60,950	59,390
未払法人税等	15,650	9,428
その他	17,547	21,562
流動負債合計	118,599	114,635
固定負債		
長期借入金	1,424	—
リース債務	5,620	5,065
繰延税金負債	71,218	85,179
退職給付に係る負債	14,356	14,010
長期預り保証金	21,357	21,354
その他	8,549	9,235
固定負債合計	122,526	134,845
負債合計	241,125	249,480
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	35,266	35,292
利益剰余金	766,525	801,916
自己株式	△19,041	△32,113
株主資本合計	801,350	823,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,886	189,625
繰延ヘッジ損益	8	7
為替換算調整勘定	438	457
その他の包括利益累計額合計	158,332	190,090
非支配株主持分	31,309	34,705
純資産合計	990,992	1,048,491
負債純資産合計	1,232,117	1,297,971



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	333,613	358,740
売上原価	217,553	222,856
売上総利益	116,059	135,884
販売費及び一般管理費	78,634	81,681
営業利益	37,424	54,202
営業外収益		
受取利息	1,647	2,210
受取配当金	2,164	2,470
持分法による投資利益	1,477	4,261
為替差益	—	77
投資事業組合運用益	358	566
その他	695	591
営業外収益合計	6,342	10,178
営業外費用		
支払利息	198	163
為替差損	20	—
投資事業組合運用損	425	317
その他	187	139
営業外費用合計	831	620
経常利益	42,935	63,760
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	5,755	5,876
持分変動利益	183	591
その他	3	16
特別利益合計	5,942	6,484
特別損失		
固定資産売却損	4	1
固定資産除却損	71	261
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	1,312	182
減損損失	206	44
関係会社清算損	195	—
その他	70	3
特別損失合計	1,861	493
税金等調整前四半期純利益	47,016	69,751
法人税等	15,041	19,771
四半期純利益	31,975	49,980
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,453	3,556
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,521	46,423

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	31,975	49,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,635	31,421
繰延ヘッジ損益	△6	—
為替換算調整勘定	3	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	378
その他の包括利益合計	76,628	31,757
四半期包括利益	108,604	81,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,152	78,181
非支配株主に係る四半期包括利益	2,451	3,556

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	コンテンツ・ メディア事業	ウェルネス 事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	310,454	19,763	3,395	333,613	—	333,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	151	94	5,092	5,338	△5,338	—
計	310,605	19,858	8,487	338,951	△5,338	333,613
セグメント利益 又は損失(△)	35,439	0	3,281	38,721	△1,296	37,424

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,296百万円には、セグメント間取引消去1,597百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,894百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
コンテンツ・ メディア事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、 映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、リテール事業、 映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、 コンテンツ制作受託、ITサービス、キャラクターグッズの企画・販売、 展示物の企画・制作
ウェルネス事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント、太陽光発電事業

## 〈製品及びサービスごとの情報〉

製品及びサービスごとの情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりです。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	コンテンツ・ メディア事業	ウェルネス 事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	334,943	20,383	3,413	358,740	—	358,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	163	309	5,159	5,631	△5,631	—
計	335,106	20,693	8,572	364,372	△5,631	358,740
セグメント利益 又は損失(△)	52,604	△177	3,134	55,561	△1,358	54,202

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,358百万円には、セグメント間取引消去1,653百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,012百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
コンテンツ・ メディア事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、リテール事業、映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、コンテンツ制作受託、ITサービス、キャラクターグッズの企画・販売、展示物の企画・制作
ウェルネス事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント、太陽光発電事業

## 〈製品及びサービスごとの情報〉

製品及びサービスごとの情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりです。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「メディア・コンテンツ事業」としていた報告セグメントの名称を「コンテンツ・メディア事業」に、「生活・健康関連事業」としていた報告セグメントの名称を「ウェルネス事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

## (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	9,950百万円	8,851百万円
のれんの償却額	690	625

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

		報告セグメント				合計
		コンテンツ・メディア事業	ウェルネス事業	不動産関連事業	計	
地上波テレビ広告収入	タイム	76,599	—	—	76,599	76,599
	スポット	84,507	—	—	84,507	84,507
	計	161,107	—	—	161,107	161,107
BS・CS広告収入		11,942	—	—	11,942	11,942
デジタル広告収入		6,411	—	—	6,411	6,411
コンテンツ販売収入		69,577	—	—	69,577	69,577
コンテンツ制作収入		18,042	—	—	18,042	18,042
物品販売収入		25,557	222	212	25,991	25,991
興行収入		10,834	—	—	10,834	10,834
施設利用料収入		—	17,004	—	17,004	17,004
不動産賃貸収入		153	15	183	352	352
その他の収入		6,469	2,360	819	9,649	9,649
顧客との契約から生じる収益		310,095	19,603	1,214	330,913	330,913
その他の収益		358	159	2,181	2,700	2,700
外部顧客への売上高		310,454	19,763	3,395	333,613	333,613

当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

		報告セグメント				合計
		コンテンツ・メディア事業	ウェルネス事業	不動産関連事業	計	
地上波テレビ広告収入	タイム	76,394	—	—	76,394	76,394
	スポット	95,258	—	—	95,258	95,258
	計	171,653	—	—	171,653	171,653
BS・CS広告収入		12,077	—	—	12,077	12,077
デジタル広告収入		8,818	—	—	8,818	8,818
コンテンツ販売収入		70,770	—	—	70,770	70,770
コンテンツ制作収入		23,157	—	—	23,157	23,157
物品販売収入		26,275	315	249	26,840	26,840
興行収入		12,921	—	—	12,921	12,921
施設利用料収入		—	17,563	—	17,563	17,563
不動産賃貸収入		153	15	186	355	355
その他の収入		8,723	2,318	773	11,815	11,815
顧客との契約から生じる収益		334,550	20,214	1,208	355,973	355,973
その他の収益		392	169	2,204	2,767	2,767
外部顧客への売上高		334,943	20,383	3,413	358,740	358,740

(注) 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。この変更はセグメント名称の変更であり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報についても変更後の名称で記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。